

令和7年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 令和7年度の政策評価及び事務事業評価については、いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン・政策推進プラン（令和5年度～令和8年度）に掲げる各種指標の令和6年度の実績等を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を9月に作成した後、令和8年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向等を取りまとめた「政策評価レポート2025・政策評価等の実施状況報告書」を11月に作成しました。
- 今般、これらの政策評価等における令和8年度の政策等の立案、予算編成等への反映状況について、政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第8条の規定に基づき、県議会に報告するとともに、県のホームページ等で公表するものです。
- 今後も、政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、施策等の実効性を高め、政策推進プランの着実な推進に取り組みます。

1 政策評価結果の反映状況

- ・ 政策評価は、いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン・政策推進プランを構成する10の政策分野及び50の政策項目を対象に実施しました。
- ・ これを踏まえ、「新規事業の創設」（50事業）や「既存事業の拡充」（78事業）、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を令和8年度の施策、事業等に反映させました。

(1) 反映状況

※ 重複を避けるため、再掲事業等を除いて集計している。

政策分野	政策項目数	反映結果		
		新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し
I 健康・余暇	5	7	10	6
II 家族・子育て	5	3	4	1
III 教育	10	5	10	1
IV 居住環境・コミュニティ	6	3	6	3
V 安全	4	3	3	1
VI 仕事・収入	9	23	33	6
VII 歴史・文化	2	0	1	0
VIII 自然環境	3	0	4	2
IX 社会基盤	4	5	3	3
X 参画	2	1	4	0
合計	50	50	78	23

(2) 主な反映内容

政策分野	区分	主な反映内容
Ⅰ 健康・余暇	新規	出産における妊婦の身体的・精神的な負担を軽減するため、「母子保健対策費（無痛分娩実施体制整備費補助）（R8予算60,000千円）」を創設し、分娩取扱施設における無痛分娩の開始に必要な経費に対し経済的支援を行うことにより、県内での無痛分娩の環境整備に取り組みます。
	拡充	病院薬剤師と薬局薬剤師について、二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するため「薬剤師確保対策事業費（R8予算6,863千円）」を拡充し、新たに対象病院に対し、新規に採用する薬剤師に対する奨学金返還の支援に要する経費を補助し、薬剤師の業態偏在、地域偏在の解消に取り組みます。
Ⅱ 家族・子育て	新規	市町村が実施主体である産後ケア事業について、「産後ケア受け皿拡充事業費（R8予算11,968千円）」を創設し、宿泊型産後ケアの拡充やデイサービス型の予約待ちの解消に向けて、産科医療機関等の受け皿が少ない地域における複数市町村での共同実施を促すための支援や従事者に対する研修の実施により、市町村における産後ケア事業の拡大に取り組みます。
	新規	学校給食費の保護者負担を軽減するため、「市町村立学校給食費支援事業費補助（R8予算2,823,779千円）」を創設し、市町村の学校給食費に係る食材費の支援に取り組みます。
Ⅲ 教育	拡充	不登校児童生徒の学びの場や居場所を確保するため、「いじめ不登校対策事業費（校内教育支援センター等体制整備事業費）（R8予算27,583千円）」を拡充し、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に自立支援相談員を配置するとともに、市町村における校内教育支援センターの支援員の配置に対する支援等に取り組みます。
	拡充	本県の中核産業である半導体関連産業の持続的な成長を支えるため、「半導体関連人材育成推進事業費（R8予算22,991千円）」を拡充し、半導体関連人材育成施設と連携し、幅広い世代を対象にした半導体関連人材の育成・確保の取組を推進するほか、新たに半導体関連人材の育成を基軸としたトップセールスによるインドとの交流、連携強化に取り組みます。
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	新規	関係人口の創出、拡大を通じて、地域の担い手の確保と地域活力の向上を図るため、「いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費（R8予算6,106千円）」を創設し、官民協働による関係人口拡大ネットワークの形成とふるさと納税の普及拡大等ブランド力の向上による関係人口施策の強化に取り組みます。
	拡充	本県への移住・定住を促進するため、「いわてお試し居住体験事業費（R8予算32,596千円）」を拡充し、家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供するとともに、入居期間中に新たに国の「人材確保対策総合推進事業」により支援を強化する分野に就職した場合の入居期間を最長3年間とするなど、人材確保に向けて住まいの確保の観点から取り組みます。
Ⅴ 安全	新規	国・県・市町村間の災害情報共有機能を強化し、県民に災害情報を適切に提供するため、「災害情報システム整備事業費（R8予算225,632千円）」を創設し、新たな災害情報システムの整備に取り組みます。
	新規	豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、「畜産振興総合対策事業費（農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助）（R8予算37,675千円）」を創設し、養豚場及び養鶏場におけるバイオセキュリティの向上に必要な経費への支援に取り組みます。

政策分野	区分	主な反映内容
Ⅵ 仕事・収入	新規	世界に開かれたイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会の創出のため、「起業・スタートアップ推進事業費(世界に開かれたスタートアップ成長促進事業費) (R8 予算22,633千円)」を創設し、国内外の投資家、起業家、企業等が参集する国際会議を開催します。
	新規	本県の優れたスノーリゾートの魅力を広く発信するため、「インバウンド開拓市場誘客拡大推進事業費 (R8 予算10,944千円)」を創設し、オーストラリア市場をターゲットに、現地旅行会社等に向けたプロモーションに取り組みます。
Ⅶ 歴史・文化	拡充	世界遺産が有する価値を広めるため、「世界遺産価値普及事業費 (R8 予算6,894千円)」を拡充し、平泉の世界遺産登録15周年及び御所野遺跡の世界遺産登録5周年を好機とし、関係市町と連携した周年記念催事の開催等を通じて、国内外に向けた情報発信の強化に取り組みます。 また、児童・生徒を対象にした出前授業、教員を対象にした世界遺産研修会、世界遺産を有する3つの地域の児童・ガイドの交流会、パネル巡回展の開催等に継続して取り組みます。
Ⅷ 自然環境	拡充	ツキノワグマへの総合的な対策を推進するため、「指定管理鳥獣対策事業費 (ツキノワグマ総合対策) (R8 予算188,225千円)」を拡充し、生息数の調査や個体数管理のための捕獲に加え、ガバメントハンターの任用や市町村に対する緊急銃猟等に要する経費への補助等に取り組みます。
	拡充	自然とふれあうことのできる機会を提供するため、「森林公園管理運営費 (森林公園機能強化事業費) (R8 予算14,580千円)」を拡充し、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化のほか、新たに散策エリアの刈払いや危険木の伐採・除去等、利用者の安全確保のための野生鳥獣被害対策に取り組みます。
Ⅸ 社会基盤	新規	社会経済情勢の急激な変化に対応した岩手発のイノベーション創出を推進するため、「革新的科学技術活用・創出支援事業費 (R8 予算45,364千円)」を創設し、DX・GX等の推進に資する将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発、高等教育機関等有する知的財産を地域に還元する研究開発の支援等に加え、新たに喫緊の課題となっている社会インフラの老朽化対策やクマ等の鳥獣被害対策といった県民の安全・安心な生活環境の確保に資する研究開発の支援に取り組みます。
	新規	デジタル人材の少ない市町村のDXを促進するため、「市町村支援デジタル人材確保費 (R8 予算 16,835千円)」を創設し、県がデジタル人材をプールし市町村に派遣する伴走型支援に取り組みます。
Ⅹ 参画	拡充	男女共同参画社会の実現に向け、「いわて男女共同参画プラン推進事業費 (R8 予算28,352千円)」を拡充し、男女共同参画センターを拠点とした各種講座の開催や情報提供、相談事業、性的マイノリティへの理解促進の取組に加えて、新たに男女共同参画サポーターの実践的スキルアップと県内市町村の意識醸成に取り組みます。
	拡充	家庭における固定的性別役割分担意識を解消し、男女が協力して家事・育児を行う意識の普及を図るため、「いわて家事・育児シェア普及推進事業費 (R8 予算3,591千円)」を拡充し、公民連携による啓発キャンペーンを実施するほか、新たに家事自体の負担軽減に向けた家事支援サービスの利用促進等に取り組みます。

2 事務事業評価結果の反映状況

- 事務事業評価は、政策推進プランを構成する739事業とその他の政策的な125事業の**合計864事業を対象**に実施しました。
- このうち、事務事業評価結果等を踏まえて、事業内容の充実等の「**拡充**」は**80事業**、「**縮減**」又は「**廃止・休止**」は**53事業**となりました。また、「**新規**」事業の創設は**53事業**となりました。
- なお、令和8年度当初予算（案）において、事務事業評価結果と反映結果の区分に相違が生じた事業は143事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況等を踏まえ、更に精査し整理統合を進めたもののほか、国の制度改正等、評価実施時から予算編成時までに生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価 結果	反映 結果	構成比 (%)	※2		うち政策推進プラン構成事業				
				増減額 (百万円)	うち一般 財源・県債	※1 評価 結果	反映 結果	構成比 (%)	※2 増減額 (百万円)	うち一般 財源・県債
拡充	17	80	9.3%	3,370	1,578	17	78	10.6%	3,351	1,571
継続（見直しあり）	112	121	14.0%	1,883	1,236	105	115	15.6%	1,764	1,595
継続	693	594	68.8%	560	△ 1,259	589	494	66.8%	1,780	9
縮減	3	12	1.4%	△ 338	△ 180	2	10	1.4%	△ 254	△ 97
廃止・休止	21	41	4.7%	△ 789	△ 468	19	35	4.7%	△ 652	△ 427
うち純粋な廃止・休止	12	22	2.5%	△ 432	△ 206	10	17	2.3%	△ 313	△ 165
うち新規事業への統合	3	7	0.8%	△ 301	△ 217	3	6	0.8%	△ 283	△ 217
うち拡充事業への統合	0	4	0.5%	△ 9	△ 8	0	4	0.5%	△ 9	△ 8
うち継続事業への統合	6	8	0.9%	△ 47	△ 37	6	8	1.1%	△ 47	△ 37
うち縮減事業への統合	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
終了	18	16	1.9%	△ 2,543	△ 57	7	7	0.9%	△ 40	△ 30
小計（A）	864	864	100.0%	2,142	850	739	739	100.0%	5,948	2,621
新規（B）	-	53	-	10,049	4,609	-	50	-	9,955	4,564
合計（A+B）	864	917	100.0%	12,191	5,459	739	789	100.0%	15,903	7,185

※1 「政策評価レポート2025」の取りまとめ以降、事務事業の構成を見直したことに伴い、事業数等に異同がある。

※2 増減額は、令和7年度9月現計予算（評価時点）から令和8年度当初予算（案）の増減額である。端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) 政策推進プラン構成事業の政策分野別反映状況

政策分野	拡充	継続 (見直しあり)	継続	縮減	廃止・ 休止						終了	新規	計
						廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 健康・余暇	10	39	77	1	3	2	0	0	1	0	2	7	139
II 家族・子育て	4	8	41	1	1	1	0	0	0	0	0	3	58
III 教育	10	7	93	1	4	0	3	0	1	0	0	5	120
IV 居住環境・コミュニティ	6	14	33	0	4	1	1	2	0	0	0	3	60
V 安全	3	5	34	0	2	0	0	0	2	0	0	3	47
VI 仕事・収入	33	26	153	7	17	11	1	2	3	0	4	23	263
VII 歴史・文化	1	1	11	0	0	0	0	0	0	0	1	0	14
VIII 自然環境	4	9	22	0	2	1	0	0	1	0	0	0	37
IX 社会基盤	3	2	26	0	2	1	1	0	0	0	0	5	38
X 参画	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13
合計	78	115	494	10	35	17	6	4	8	0	7	50	789

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い※1、その結果を「政策評価レポート2025・政策評価等の実施状況報告書」として11月に取りまとめました。
- 今般、これらの評価結果を予算編成等を通じて、新規事業地区の採択や継続事業地区の実施等を来年度の事業に反映させました。
- 今後も、公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現に向けて事業を推進していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（評価対象全283地区）

（1）事前評価

事前評価を行った32地区は、**全て事業採択**としました。

所管部局	評価 実施 地区数	評価結果				予算への反映状況	
		A A	A	B	C	事業採択 (R8当初予算額)	不採択
農林水産部	22	4	17	1	0	22 (708百万円)	0
県土整備部	10	2	7	1	0	10 (392百万円)	0
合計	32	6 (18.8%)	24 (75.0%)	2 (6.2%)	0 (0%)	32 (1,099百万円)	0

（2）継続評価

継続評価を行った240地区のうち、**236地区は事業継続**、**4地区は関係機関や地元との調整等の理由により一時休工**としました。

所管部局	評価 実施 地区数	評価結果				予算への反映状況	
		A A	A	B	C	事業継続 (R8当初予算額)	一時 休工
農林水産部	148	42	103	0	3	147 (8,802百万円)	1
県土整備部	92	22	67	3	0	89 (9,588百万円)	3
合計	240	64 (26.6%)	170 (70.8%)	3 (1.3%)	3 (1.3%)	236 (18,390百万円)	4

（3）再評価

再評価を行った11地区は、**10地区は事業継続**、**1地区は事業の手法上の理由により一時休工**としました。

所管部局	評価 実施 地区数	評価結果						予算への反映状況	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (R8当初予算額)	一時 休工
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
農林水産部	5	5	0	0	0	0	0	5 (423百万円)	0
県土整備部	6	5	1	0	0	0	0	5 (364百万円)	1
合計	11	10 (90.9%)	1 (9.1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (787百万円)	1

(1) 事前評価 [大規模施設整備事業（基本構想後）]

所管部局	評価 実施 地区数	評価結果			予算への反映状況	
		事業 実施	要検討	その他	事業採択 (R8当初予算額)	不採択
保健福祉部	1	1	0	0	1 (379百万円)	0
農林水産部	1	1	0	0	1 (56百万円)	0
合計	2	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (435百万円)	0

(3) 再評価

所管部局	評価 実施 地区数	評価結果						予算への反映状況	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (R8当初予算額)	一時 休工
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
県土整備部	4	4	0	0	0	0	0	4 (1,235百万円)	0
合計	4	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (1,235百万円)	0

継続評価を行った15地区は、**全て事業継続**としました。

所管部局	評価 実施 地区数	評価結果				予算への反映状況	
		A A	A	B	C	事業継続 (R8当初予算額)	一時 休工
農林水産部	3	2	1	0	0	3 (133百万円)	0
県土整備部	12	7	5	0	0	12 (4,601百万円)	0
合計	15	9 (60.0%)	6 (40.0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (4,734百万円)	0